

[平成20年度設置]

上越教育大学大学院 学校教育研究科 教育実践高度化専攻（専門職学位課程）

**【教職大学院】設置に係る留意事項実施状況報告書**

国立大学法人 上越教育大学  
平成22年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務部企画室

職名・氏名 企画室長・後藤 公夫

電話番号 025-521-3660

（夜間） 025-521-3660

F A X 025-521-3657

e-mail kicyosei@juen.ac.jp

## 目 次

1	調査対象大学院の概要等	1
2	授業科目の概要	14
3	施設・設備の整備状況	17
4	既設大学等の状況, 既存の教員養成分野における研究科等の状況	18
5	教員組織の概要	20
6	留意事項に対する履行状況等	33
7	情報提供に関する事項	38

# 教職大学院設置に係る留意事項実施状況報告書

## 1 調査対象大学院の概要等

### (1) 設置者

国立大学法人 上越教育大学

### (2) 大学名

上越教育大学 大学院

### (3) 大学院の位置

〒943-8512

新潟県上越市山屋敷町1番地

(注)・大学院の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。

### (4) 管理運営組織

職名	認可時	変更状況	備考
理事長			該当なし
学長	(ワタナベ タカシ) 渡邊 隆 (平成16年4月)	(ワカイ ヤイチ) 若井 彌一 (平成21年4月)	(21)任期満了に伴う変更(平成21年4月1日)
研究科長	(ワタナベ タカシ) 渡邊 隆 (平成16年4月)	(ワカイ ヤイチ) 若井 彌一 (平成21年4月)	(21)研究科長は学長をもって充てる旨を定めた本学学則の規定に基づき変更(平成21年4月1日)
専攻長		( <del>コバヤシ タツシ</del> ) ヒロセ ヒロカズ  小林 辰至 廣瀬 裕一 (平成20年4月) 平成22年4月	(20)設置計画に基づき「上越教育大学教育研究組織規則(平成20年4月1日施行)」を整備し、大学院学校教育研究科の各専攻に専攻長をおくこととした。 (22)前任者の配置換に伴う変更

(注) 「変更状況」は、変更があった場合のみ記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成21年度に報告済の内容 → (21)

平成22年度に報告する内容 → (22)

・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて見え消し修正するとともに、上記と同様に「備考」に変更理由等を記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

(5) - ① 調査対象研究科の名称, 定員

調査対象学部等の 名称 (学位)	認可時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
学校教育研究科	年	人	人	[教育実践リーダーコース] 教職に関わる精深な学識を授けるとともに、理論と実践の架橋・往還・融合を通して、子どもの経験の総体としてのカリキュラムを、教室や学校で自らデザインできる「指導的立場から方向性を示す教員」と「即戦力となる新任教員」を養成することを目的とする。 【注】本コースの名称である教育実践とは、教科学習だけでなく、教科外学習をも含むものである。  [学校運営リーダーコース] 教職に関わる精深な学識を授けるとともに、理論と実践の架橋・往還・融合を通して、生き生きとした子どもの学びや教師の活動を実現する学校に必要とされる多様な内容の校務を自ら企画・運営していくことのできる「学校において指導的な役割を果たす教員」を養成することを目的とする。 【注】本コースの名称である学校運営リーダーとは、狭義に校長や教頭という学校経営リーダーを指すものではなく、教務主任や生徒指導主事などをはじめとする中核的中堅教員（ミドルリーダー）を指すものである。
教育実践高度化専攻 (P)	2	50	100	
教職修士 (専門職)		(標準学生数)		
教育実践リーダーコース		30		
学校運営リーダーコース		(標準学生数)	20	

(注) ・「備考」は、各コースが目指す人材育成像を簡潔に記入してください。

(5) - ② - (a) 調査対象研究科等の入学者の状況 (概要)

(教育実践リーダーコース)

区分	対象年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平均入学定員 超過率	備 考
		人	人	人		
A	入学定員	30	30	30	1.26倍	
	志願者数	33	62	55		
	受験者数	33	59	55		
	合格者数	32	57	53		
B	入学者数	26	44	44		
	入学定員超過率 B/A	0.86	1.46	1.46		

(学校運営リーダーコース)

区分	対象年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平均入学定員 超過率	備 考
		人	人	人		
A	入学定員	20	20	20	0.51倍	
	志願者数	6	7	18		
	受験者数	6	7	18		
	合格者数	6	7	18		
B	入学者数	6	7	18		
	入学定員超過率 B/A	0.3	0.35	0.9		

(注) ・コース毎に記入してください。

・「平均入学定員超過率」は、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。入学定員超過率については、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入し、平均入学定員超過率も同様の方法としてください。

(5) - ③ - (a) 調査対象研究科等の在学者の状況 (概要)

(教育実践リーダーコース)

学年 \ 対象年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備 考
1年次	26	44	44	
2年次		26	45	
計	26	70	89	

(学校運営リーダーコース)

学年 \ 対象年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備 考
1年次	6	7	18	
2年次		6	7	
計	6	13	25	

(注) ・コース毎に記入してください。

(5) - ② - (b) 調査対象研究科等の入学者の状況 (学生の区分毎)

(教育実践リーダーコース：平成20年度入学者)

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高 校	特別支援 学 校	小 計	備 考	
現 職 教 員	新潟県 教育委員会	派遣制度		2	3		1	6	
		修学休業制度							
		勤務継続							
		その他							
		小 計		2	3		1	6	
	群馬県 教育委員会	派遣制度		1				1	
		修学休業制度							
		勤務継続							
		その他							
		小 計		1				1	
	静岡県 教育委員会	派遣制度		1				1	
		修学休業制度							
		勤務継続							
		その他							
		小 計		1				1	
	新潟市 教育委員会	派遣制度			2			2	
		修学休業制度							
		勤務継続							
		その他							
		小 計			2			2	
計	派遣制度		4	5		1	10		
	修学休業制度								
	勤務継続								
	その他								
	合 計		4	5		1	10		
学 部 新 卒 者	教員免許 の有無	有		6	14	13	1	16	学部新卒者以外で、現職教 員以外の者を含む。
		無						0	
		小 計		6	14	13	1	16	

(教育実践リーダーコース：平成21年度入学者)

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高 校	特別支援 学 校	小 計	備 考	
現 職 教 員	新潟県 教育委員会	派遣制度		10	4		1	15	
		修学休業制度							
		勤務継続							
		その他							
		小 計		10	4		1	15	
	群馬県 教育委員会	派遣制度		1	2			3	
		修学休業制度							
		勤務継続							
		その他							
		小 計		1	2			3	
	静岡県 教育委員会	派遣制度		1				1	
		修学休業制度							
		勤務継続							
		その他							
		小 計		1				1	
	愛知県 教育委員会	派遣制度			1			1	
		修学休業制度							
		勤務継続							
		その他							
		小 計			1			1	
	新潟市 教育委員会	派遣制度		1	1			2	
		修学休業制度							
勤務継続									
その他									
小 計			1	1			2		
計	派遣制度		13	8		1	22		
	修学休業制度								
	勤務継続								
	その他								
	合 計		13	8		1	22		

学 部 新 卒 者	教員免許 の有無	有	2	14	18	18	2	22	学部新卒者以外で、現職教員以外の者を含む。
		無						0	
		小 計	2	14	18	18	2	22	

(教育実践リーダーコース：平成22年度入学者)

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高校	特別支援 学 校	小 計	備 考	
現 職 教 員	新潟県 教育委員会	派遣制度		9	6		15		
		修学休業制度							
		勤務継続							
		その他							
		小 計		9	6			15	
	静岡県 教育委員会	派遣制度		1				1	
		修学休業制度							
		勤務継続							
		その他							
		小 計		1				1	
	秋田県 教育委員会	派遣制度		1				1	
		修学休業制度							
		勤務継続							
		その他							
		小 計		1				1	
	群馬県 教育委員会	派遣制度		1				1	
		修学休業制度							
		勤務継続							
		その他							
		小 計		1				1	
	愛知県 教育委員会	派遣制度							
		修学休業制度		1				1	
		勤務継続							
		その他							
		小 計		1				1	
	三重県 教育委員会	派遣制度			1			1	
		修学休業制度							
		勤務継続							
その他									
小 計				1			1		
東京都 教育委員会	派遣制度								
	修学休業制度		1				1		
	勤務継続								
	その他								
	小 計		1				1		
新潟市 教育委員会	派遣制度		2				2		
	修学休業制度								
	勤務継続								
	その他								
	小 計		2				2		
計	派遣制度		14	7			21		
	修学休業制度		2				2		
	勤務継続								
	その他								
	合 計		16	7			23		

学 部 新 卒 者	教員免許 の有無	有		6	17	18	21	学部新卒者以外で、現職教員以外の者を含む。
		無					0	
		小 計		6	17	18	21	



(学校運営リーダーコース：平成20年度入学者)

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高 校	特別支援 学 校	小 計	備 考	
現 職 教 員	新潟県 教育委員会	派遣制度		3		1	1	5	
		修学休業制度							
		勤務継続							
		その他							
		小 計		3		1	1	5	
	群馬県 教育委員会	派遣制度		1				1	
		修学休業制度							
		勤務継続							
		その他							
		小 計		1				1	
	計	派遣制度		4		1	1	6	
		修学休業制度							
		勤務継続							
		その他							
		合 計		4		1	1	6	

学 部 新 卒 者	教員免許 の有無	有					0	
		無					0	
		小 計					0	

(学校運営リーダーコース：平成21年度入学者)

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高 校	特別支援 学 校	小 計	備 考	
現 職 教 員	新潟県 教育委員会	派遣制度		4	1		5		
		修学休業制度							
		勤務継続							
		その他							
		小 計			4	1			5
	群馬県 教育委員会	派遣制度			1				1
		修学休業制度							
		勤務継続							
		その他							
		小 計			1				1
	新潟市 教育委員会	派遣制度		1					1
		修学休業制度							
		勤務継続							
		その他							
		小 計		1					1
計	派遣制度		1	5	1		7		
	修学休業制度								
	勤務継続								
	その他								
	合 計		1	5	1		7		

学 部 新 卒 者	教員免許 の有無	有					0	
		無					0	
		小 計					0	

(学校運営リーダーコース：平成22年度入学者)

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高 校	特別支援 学 校	小 計	備 考	
現 職 教 員	新潟県 教育委員会	派遣制度		8	5	2		15	
		修学休業制度							
		勤務継続							
		その他							
		小 計		8	5	2		15	
	群馬県 教育委員会	派遣制度		1			1	2	
		修学休業制度							
		勤務継続							
		その他							
		小 計		1			1	2	
	北海道 教育委員会	派遣制度							
		修学休業制度			1			1	
		勤務継続							
		その他							
		小 計			1			1	
	計	派遣制度		9	5	2	1	17	
修学休業制度				1			1		
勤務継続									
その他									
合 計			9	6	2	1	18		

学 部 新 卒 者	教員免許 の有無	有					0	学部新卒者以外で、現職教員以外の者を含む。
		無					0	
		小 計					0	

- (注) ・ コース毎，年度毎に記入してください。
- ・ 学部新卒者で教員免許を複数所持している場合は，該当する校種（幼稚園～特別支援学校）の区分すべてに記入し，小計には実数を記入してください。
  - ・ 現職教員で，自費で通っている学生等がいる場合は，適宜欄を設けて記入してください。

(5) -③- (b) 調査対象研究科等の在学者の状況（学生の区分毎）

（教育実践リーダーコース：平成20年度）

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高 校	特別支援 学 校	小 計	備 考	
現 職 教 員	新潟県 教育委員会	派遣制度		2	3		1	6	
		修学休業制度							
		勤務継続							
		その他							
		小 計		2	3		1	6	
	群馬県 教育委員会	派遣制度		1				1	
		修学休業制度							
		勤務継続							
		その他							
		小 計		1				1	
	静岡県 教育委員会	派遣制度		1				1	
		修学休業制度							
		勤務継続							
		その他							
		小 計		1				1	
	新潟市 教育委員会	派遣制度			2			2	
		修学休業制度							
		勤務継続							
		その他							
		小 計			2			2	
計	派遣制度		4	5		1	10		
	修学休業制度								
	勤務継続								
	その他								
	合 計		4	5		1	10		
学 部 新 卒 者	教員免許 の有無	有		6	14	13	1	16	学部新卒者以外で、現職教 員以外の者を含む。
		無						0	
		小 計		6	14	13	1	16	

(教育実践リーダーコース：平成21年度)

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高 校	特別支援 学 校	小 計	備 考	
現 職 教 員	新潟県 教育委員会	派遣制度		12	7		2	21	
		修学休業制度							
		勤務継続							
		その他							
		小 計		12	7		2	21	
	群馬県 教育委員会	派遣制度		2	2			4	
		修学休業制度							
		勤務継続							
		その他							
		小 計		2	2			4	
	静岡県 教育委員会	派遣制度		2				2	
		修学休業制度							
		勤務継続							
		その他							
		小 計		2				2	
	愛知県 教育委員会	派遣制度			1			1	
		修学休業制度							
		勤務継続							
		その他							
		小 計			1			1	
新潟市 教育委員会	派遣制度		1	3			4		
	修学休業制度								
	勤務継続								
	その他								
	小 計		1	3			4		
計	派遣制度		17	13		2	32		
	修学休業制度								
	勤務継続								
	その他								
	合 計		17	13		2	32		

学 部 新 卒 者	教員免許 の有無	有	2	20	32	31	3	38	学部新卒者以外で、現職教員以外の者を含む。 退学者1名含む。(進路変更のため。H22.3.31付け退学)
		無						0	
		小 計	2	20	32	31	3	38	

(教育実践リーダーコース：平成22年度)

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高校	特別支援 学 校	小 計	備 考	
現 職 教 員	新潟県 教育委員会	派遣制度		19	10		1	30	
		修学休業制度							
		勤務継続							
		その他							
		小 計		19	10		1	30	
	群馬県 教育委員会	派遣制度		2	2			4	
		修学休業制度							
		勤務継続							
		その他							
		小 計		2	2			4	
	静岡県 教育委員会	派遣制度		2				2	
		修学休業制度							
		勤務継続							
		その他							
		小 計		2				2	
	秋田県 教育委員会	派遣制度		1				1	
		修学休業制度							
		勤務継続							
		その他							
		小 計		1				1	
	三重県 教育委員会	派遣制度			1			1	
		修学休業制度							
		勤務継続							
		その他							
		小 計			1			1	
	愛知県 教育委員会	派遣制度			1			1	
		修学休業制度		1				1	
		勤務継続							
その他									
小 計			1	1			2		
東京都 教育委員会	派遣制度								
	修学休業制度		1				1		
	勤務継続								
	その他								
	小 計		1				1		
新潟市 教育委員会	派遣制度		3	1			4		
	修学休業制度								
	勤務継続								
	その他								
	小 計		3	1			4		
計	派遣制度		27	15		1	43		
	修学休業制度		2				2		
	勤務継続								
	その他								
	合 計		29	15		1	45		

学 部 新 卒 者	教員免許 の有無	有	2	20	36	37	2	44	学部新卒者以外で、現職教員以外の者を含む。
		無						0	
		小 計	2	20	36	37	2	44	

(学校運営リーダーコース：平成20年度)

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高 校	特別支援 学 校	小 計	備 考	
現 職 教 員	新潟県 教育委員会	派遣制度		3		1	1	5	
		修学休業制度							
		勤務継続							
		その他							
		小 計		3		1	1	5	
	群馬県 教育委員会	派遣制度		1				1	
		修学休業制度							
		勤務継続							
		その他							
		小 計		1				1	
	計	派遣制度		4		1	1	6	
		修学休業制度							
		勤務継続							
		その他							
		合 計		4		1	1	6	
学 部 新 卒 者	教員免許 の有無	有					0		
		無					0		
		小 計					0		

(学校運営リーダーコース：平成21年度)

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高 校	特別支援 学 校	小 計	備 考	
現 職 教 員	新潟県 教育委員会	派遣制度		3	4	2	1	10	
		修学休業制度							
		勤務継続							
		その他							
		小 計		3	4	2	1	10	
	群馬県 教育委員会	派遣制度		1	1			2	
		修学休業制度							
		勤務継続							
		その他							
		小 計		1	1			2	
	新潟市 教育委員会	派遣制度		1				1	
		修学休業制度							
		勤務継続							
		その他							
		小 計		1				1	
	計	派遣制度		5	5	2	1	13	
		修学休業制度							
		勤務継続							
		その他							
合 計			5	5	2	1	13		
学 部 新 卒 者	教員免許 の有無	有					0		
		無					0		
		小 計					0		

(学校運営リーダーコース：平成22年度)

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高 校	特別支援 学 校	小 計	備 考	
現 職 教 員	新潟県 教育委員会	派遣制度		8	9	3		20	
		修学休業制度							
		勤務継続							
		その他							
		小 計		8	9	3		20	
	群馬県 教育委員会	派遣制度		1	1		1	3	
		修学休業制度							
		勤務継続							
		その他							
		小 計		1	1		1	3	
	北海道 教育委員会	派遣制度							
		修学休業制度			1			1	
		勤務継続							
		その他							
		小 計			1			1	
	新潟市 教育委員会	派遣制度		1				1	
		修学休業制度							
		勤務継続							
		その他							
		小 計		1				1	
計	派遣制度		10	10	3	1	24		
	修学休業制度			1			1		
	勤務継続								
	その他								
	合 計		10	11	3	1	25		

学 部 新 卒 者	教員免許 の有無	有					0	
		無					0	
		小 計					0	

- (注)
- ・ コース毎、年度毎に記入してください。
  - ・ 学部新卒者で教員免許を複数所持している場合は、該当する校種（幼稚園～特別支援学校）の区分すべてに記入し、小計には実数を記入してください。
  - ・ 現職教員で、自費で通っている学生等がいる場合は、適宜欄を設けて記入してください。
  - ・ 退学者がいる場合は、「備考」に人数及び具体的理由を記入してください。

## 2 授業科目の概要

### (1) 授業科目表

授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数			授業形態			専任教員配置					備考			
		必修	選択	自由	講義	演習	実験実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
臨床共通科目	① 教育課程の編成及び実施に関する領域 教育課程の編成・実施の実践と課題	+	4				○		4	4					(22) 配当年次の変更 (22) 専任教員配置の変更	
	② 教科等の実践的な指導方法に関する領域 教科等の実践的な指導方法の実践と課題	+	4				○		2	4					(22) 配当年次の変更 (22) 専任教員配置の変更	
	③ 生徒指導及び教育相談に関する領域 生徒指導、教育相談の実践と課題	+	4					○		5	3					(22) 配当年次の変更 (22) 専任教員配置の変更
	④ 学級経営及び学校経営に関する領域 学級経営、学校経営の実践と課題	+	4					○		4	3					(22) 配当年次の変更 (22) 専任教員配置の変更
	⑤ 学校教育と教員の在り方に関する領域 学校教育と教員の在り方に関する事例研究	+	4					○		5	4					(22) 配当年次の変更 (22) 専任教員配置の変更
コース別選択科目	<教育実践リーダーコース>															
	教育実践リフレクションⅠ	1	4				○		6	5						(22) 専任教員配置の変更
	教育実践リフレクションⅡ	2	4				○		6	5						(22) 専任教員配置の変更
	教育実践プレゼンテーションⅠ	1	1				○		6	5						(22) 専任教員配置の変更
	教育実践プレゼンテーションⅡ	2	1				○		6	5						(22) 専任教員配置の変更
	<学校運営リーダーコース>															
	学校運営リフレクションⅠ	1	4				○		5	3						(22) 専任教員配置の変更
	学校運営リフレクションⅡ	2	4				○		5	3						(22) 専任教員配置の変更
	学校運営プレゼンテーションⅠ	1	1				○		5	3						(22) 専任教員配置の変更
	学校運営プレゼンテーションⅡ	2	1				○		5	3						(22) 専任教員配置の変更
プロジェクト科目	<教育実践リーダーコース>															
	学び合いの授業論	+	2				○		1							(22) 配当年次の変更
	学習デザイン論	+	2				○			1						(22) 配当年次の変更
	教科内容・方法学特論	+	-				⊖		+							(22) 授業科目の廃止
	勇気づけの学級づくり論	+	2				○			1						(22) 配当年次の変更
	道徳性の発達と支援	+	-				⊖		+							(22) 授業科目の廃止
	特別支援教育における授業づくりの理論と実際	+	2				○									(22) 配当年次の変更
	授業と学校の改善に向けた教育調査の理論と実際	+	2				○			1						(22) 配当年次の変更
	国語科授業のデザインと評価	-	2				○			1						(22) 配当年次の変更
	算数・数学科授業デザイン論	+	2				○			1						(22) 配当年次の変更
	教科の固有性を踏まえた算数・数学科の学習指導の理論と実際	-	2				○			1						(22) 配当年次の変更
理科授業デザイン論	-	2				○			1						(22) 配当年次の変更	
社会認識を深める授業づくりの実際と課題	-	2				○			+						(22) 配当年次の変更 (22) 専任教員配置の変更	



	生活科の教科特性とその存在意義	<del>2</del> 1/2	2			○		1			(22) 配当年次の変更
	「子ども・芸術・学校」その実際と課題	<del>2</del> 1/2	2			○					(22) 配当年次の変更
	身体教育学演習	<del>2</del> 1/2	2			○					(22) 配当年次の変更
	小学校英語授業づくり論	<del>2</del> 1/2	2			○					(22) 配当年次の変更
	子どもを引きつける授業づくりの理論と実際	1/2	2			○	5	11			(22) 授業科目の追加
	道徳教育の理論と実際	1/2	2			○		1			(22) 授業科目の追加
	特別支援教育論	1/2	2			○		1			(22) 授業科目の追加
	小学校社会科授業の基礎技法	1/2	2			○	1	1			(22) 授業科目の追加
	総合的な学習を中心とした教育課程論	1/2	2			○	1	1			(22) 授業科目の追加
<学校運営リーダーコース>											
	現代の教育改革とビジョン	<del>+</del> 1/2	2			○					(22) 配当年次の変更
	学校文化改革の課題と視点	<del>+</del> 1/2	2			○		1			(22) 配当年次の変更
	宗教と公教育	<del>+</del> 1/2	2			○	1				(22) 配当年次の変更
	実践的学校経営特論	<del>2</del> 1/2	2			○	1				(22) 配当年次の変更
	学校経営の危機管理と実践的課題	<del>2</del> 1/2	2			○	<del>+</del>	1			(22) 配当年次の変更 (22) 専任教員配置の変更
	学校経営と人権教育特論	<del>+</del> 1/2	2		○		<del>+</del>	1			(22) 配当年次の変更 (22) 専任教員配置の変更
	校内の授業研究のシステム化と授業研究の方法	<del>+</del> 1/2	2		○						(22) 配当年次の変更
	体で学ぶ一斉指導の基礎技法	<del>2</del> 1/2	2			○	1				(22) 配当年次の変更
実 習 科 目	学校支援フィールドワークⅠ（ストレート）	1	5			○	<del>9</del> 5	<del>7</del> 11			(22) 専任教員配置の変更
	学校支援フィールドワークⅡ（ストレート）	2	5			○	<del>9</del> 5	<del>7</del> 11			(22) 専任教員配置の変更
	学校支援フィールドワークⅠ（現職）	1	3			○	<del>9</del> 5	<del>7</del> 11			(22) 専任教員配置の変更
	学校支援フィールドワークⅡ（現職）	2	3			○	<del>9</del> 5	<del>7</del> 11			(22) 専任教員配置の変更
	学校支援フィールドワークⅠ（特別）	1	2			○	<del>9</del> 5	<del>7</del> 11			(22) 専任教員配置の変更
	学校支援フィールドワークⅡ（特別）	2	2			○	<del>9</del> 5	<del>7</del> 11			(22) 専任教員配置の変更

- (注) ・ 設置認可申請書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載いただき、昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(22)」を「備考」に赤字で記入してください。
  - ・ なお、昨年度の報告において赤字で見え消しとした部分については、黒字で記載してください。
  - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。（今後、審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
5	38	0	43	5	41	0	46	
[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 3 ]	[ 0 ]	[ 3 ]	

(注) 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[ ]内に差し引き数を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	共通・分野別・実習	必修・選択・自由	未開講の理由、代替措置の有無
1	なし					
2						
3						

(注) 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。  
・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	共通・分野別・実習	必修・選択・自由	未開講の理由、代替措置の有無
1	教科内容・方法学特論	2	1	分野別	選択	専任教員配置の変更のため
2	道徳性の発達と支援	2	1	分野別	選択	専任教員配置の変更のため

(注) 認可時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

授業科目の廃止については、学内異動による専任教員の解除によるものである。また、学生に対しては、専攻・コースにおいて授業科目の廃止について説明を行うとともに、授業科目一覧を通じて、学生への周知を図っており、授業科目の廃止に係る学生の履修等への影響は生じないものとする。

(注) 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \frac{2}{43} \quad 0.04$$

(注) 小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

### 3 施設・設備の整備状況

(山屋敷キャンパス)

区分	認可時の計画	変更状況	備考
<b>【施設】</b> 講義室 演習室 実験実習室  その他教室 (専用講義室) (専用演習室) 自習室 図書室  パソコン室 教員研究室 語学学習室  <b>【設備】</b> 図書  その他設備 ( )	22室 (1,649名収容) 54室 154室  1室 (104名収容)  2室 【学生1人当たりの専有面積 1.46㎡】 座席数 176席  5室 (135名収容、パソコン 72台) 16室 (16名収容) 3室 (114名収容)  図書264,279冊【外国書46,661冊】 学術雑誌2,387種【外国雑誌261種】 電子ジャーナル7,306点【外国書5,324点】 視聴覚資料2,929点	9室	学校教育学部 学校教育専攻 教科・領域教育専攻  (21) 修学環境の充実を目的とした 教職大学院棟の増築 24時間  平日 9時～22時 土・日・祝日 11時～17時  平日 8時40分～20時45分

- (注) ・ 複数のキャンパスに分かれている場合は、キャンパス毎に作成してください。
- ・ 学部等との共用関係がある場合は、学部、研究所、他研究科等の名称を「備考」に記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(22)」を「備考」に赤字で記入してください。  
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しとした部分については、黒字で記載してください。
  - ・ 「その他教室」には、「教育相談室」「ミーティングルーム」等が整備されている場合は、適宜記入してください。
  - ・ 「自習室」「図書館」「パソコン室」については、「備考」に利用可能時間等を記入してください。

#### 4- (1) 既設大学等の状況

大学の名称	上越教育大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 員	学位又 は称号	定 員 超 過 率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
学校教育学部 初等教育教員養成課程	4	160	—	640	学士(教育学)	1.05	昭和56	新潟県上越市 山屋敷町1番地	

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が、既に設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校の学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成22年5月1日現在の状況を記入してください。

(専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)

- ・ 認可申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。
- ・ 「定員超過率」には、各修業年限に相当する期間(学年進行中の場合は、設置後経過した年数分)における入学定員超過率の平均を記入してください。

入学定員超過率については、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。

なお、学生募集停止中の学部等については、「—」を記入するとともに、「備考」に「平成〇年度から学生募集停止」と記入してください。

#### 4- (2) 既存の教員養成分野における研究科等の状況

【大学院学校教育研究科(修士課程)学校教育専攻(M)】

(単位:人)

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	備 考	
入 学 者 数	現 職 教 員	派遣制度	40	23	23	
		修学休業制度	0	0	0	
		勤務継続	0	0	0	
		その他	0	0	0	
		小計(a)	40	23	23	
	学部新卒者(b)		81	70	70	
	社会人学生(c)		14	27	20	
	計(d=a+b+c)		135	120	113	
	入学定員(e)		120	120	120	
	定員超過率(d/e)		1.12	1	0.94	

【大学院学校教育研究科(修士課程)教科・領域教育専攻(M)】

(単位:人)

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	備 考	
入 学 者 数	現 職 教 員	派遣制度	26	18	10	
		修学休業制度	2	0	1	
		勤務継続	0	0	0	
		その他	0	0	0	
		小計(a)	28	18	11	
	学部新卒者(b)		74	69	75	
	社会人学生(c)		18	25	41	
	計(d=a+b+c)		120	112	127	
	入学定員(e)		130	130	130	
	定員超過率(d/e)		0.92	0.86	0.97	

(注)・ 学生募集停止中の研究科・専攻等については、「-」を記入するとともに、「備考」に「平成〇年度から学生募集停止」と記入してください。

## 5 教員組織の概要

### (1) 教員組織・担当科目の状況

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任 等 の別	職名	氏名	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任 等 の別	職名	氏名	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	若井 彌一	平成20年4月	生徒指導、教育相談の実践と課題 学級経営、学校経営の実践と課題 学校教育と教員の在り方に関する事例研究 学校運営リフレクションI 学校運営リフレクションII 学校運営プレゼンテーションI 学校運営プレゼンテーションII 学校経営の危機管理と実践的課題 学校経営と人権教育特論 学校支援フィールドワークI(ストレート) 学校支援フィールドワークII(ストレート) 学校支援フィールドワークI(現職) 学校支援フィールドワークII(現職) 学校支援フィールドワークI(特別) 学校支援フィールドワークII(特別)	専	教授	結城 忠	平成21年4月	生徒指導、教育相談の実践と課題 学級経営、学校経営の実践と課題 学校教育と教員の在り方に関する事例研究 学校運営リフレクションI 学校運営リフレクションII 学校運営プレゼンテーションI 学校運営プレゼンテーションII 学校経営の危機管理と実践的課題 学校経営と人権教育特論 学校支援フィールドワークI(ストレート) 学校支援フィールドワークII(ストレート) 学校支援フィールドワークI(現職) 学校支援フィールドワークII(現職) 学校支援フィールドワークI(特別) 学校支援フィールドワークII(特別)	①(前)14.13 (後)0 (集)750 ②(前)2 (後)4 (通年)2 (21)若井教授の学長就任に伴う補充 平成21年1月教員審査済 (22)結城教授：平成22年3月31日付け定年退職
				専					准教授	

<p>専</p>	<p>教授</p>	<p>小林辰至</p>	<p>平成20年4月</p>	<p>教育課程の編成・実施の実践と課題 生徒指導、教育相談の実践と課題 教育実践リフレクションⅠ 教育実践リフレクションⅡ 教育実践プレゼンテーションⅠ 教育実践プレゼンテーションⅡ 教科内容・方法学特論 学校支援フィールドワークⅠ（ストレート） 学校支援フィールドワークⅡ（ストレート） 学校支援フィールドワークⅠ（現職） 学校支援フィールドワークⅡ（現職） 学校支援フィールドワークⅠ（特別） 学校支援フィールドワークⅡ（特別）</p>	<p>専</p>	<p>准教授</p>	<p>加藤哲則</p>	<p>平成22年4月</p>	<p>教育課程の編成・実施の実践と課題 生徒指導、教育相談の実践と課題 学校教育と教員の在り方に関する事例研究 教育実践リフレクションⅠ 教育実践リフレクションⅡ 教育実践プレゼンテーションⅠ 教育実践プレゼンテーションⅡ 特別支援教育論 子どもを引きつける授業づくりの理論と実際 学校運営リフレクションⅠ 学校運営リフレクションⅡ 学校運営プレゼンテーションⅠ 学校運営プレゼンテーションⅡ 学校支援フィールドワークⅠ（ストレート） 学校支援フィールドワークⅡ（ストレート） 学校支援フィールドワークⅠ（現職） 学校支援フィールドワークⅡ（現職） 学校支援フィールドワークⅠ（特別） 学校支援フィールドワークⅡ（特別）</p>	<p>①(前)8.93 (後)0 (集)750 ②(前)0 (後)0 (通年)2 (22)小林教授の専任解除に伴う関連補充 ①(前)10.94 (後)0 (集)900 ②(前)0.54 (後)2.27 (通年)4</p>
<p>専</p>	<p>教授</p>	<p>西川 純</p>	<p>平成20年4月</p>	<p>教育課程の編成・実施の実践と課題 教科等の実践的な指導方法の実践と課題 生徒指導、教育相談の実践と課題 学校教育と教員の在り方に関する事例研究 教育実践リフレクションⅠ 教育実践リフレクションⅡ 教育実践プレゼンテーションⅠ 教育実践プレゼンテーションⅡ 学び合いの授業論 学校運営リフレクションⅠ 学校運営リフレクションⅡ 学校運営プレゼンテーションⅠ 学校運営プレゼンテーションⅡ 学校支援フィールドワークⅠ（ストレート） 学校支援フィールドワークⅡ（ストレート） 学校支援フィールドワークⅠ（現職） 学校支援フィールドワークⅡ（現職） 学校支援フィールドワークⅠ（特別） 学校支援フィールドワークⅡ（特別）</p>					<p>教育課程の編成・実施の実践と課題 生徒指導、教育相談の実践と課題 学校教育と教員の在り方に関する事例研究 教育実践リフレクションⅠ 教育実践リフレクションⅡ 教育実践プレゼンテーションⅠ 教育実践プレゼンテーションⅡ 学び合いの授業論 子どもを引きつける授業づくりの理論と実際 学校運営リフレクションⅠ 学校運営リフレクションⅡ 学校運営プレゼンテーションⅠ 学校運営プレゼンテーションⅡ 学校支援フィールドワークⅠ（ストレート） 学校支援フィールドワークⅡ（ストレート） 学校支援フィールドワークⅠ（現職） 学校支援フィールドワークⅡ（現職） 学校支援フィールドワークⅠ（特別） 学校支援フィールドワークⅡ（特別）</p>	<p>①(前)14.8 (後)0 (集)900 ②(前)2.1 (後)0 (通年)2 (22)担当授業科目の変更 ①(前)10.54 (後)0 (集)900 ②(前)2.54 (後)4.27 (通年)4</p>
<p>専</p>	<p>教授</p>	<p>松本 修</p>	<p>平成20年4月</p>	<p>教育課程の編成・実施の実践と課題 教科等の実践的な指導方法の実践と課題 教育実践リフレクションⅠ 教育実践リフレクションⅡ</p>					<p>教育課程の編成・実施の実践と課題 教科等の実践的な指導方法の実践と課題 教育実践リフレクションⅠ 教育実践リフレクションⅡ</p>	<p>①(前)8.39 (後)0 (集)750</p>

				教育実践プレゼンテーションⅠ 教育実践プレゼンテーションⅡ 国語科授業のデザインと評価 学校支援フィールドワークⅠ（ストレート） 学校支援フィールドワークⅡ（ストレート） 学校支援フィールドワークⅠ（現職） 学校支援フィールドワークⅡ（現職） 学校支援フィールドワークⅠ（特別） 学校支援フィールドワークⅡ（特別）			教育実践プレゼンテーションⅠ 教育実践プレゼンテーションⅡ 国語科授業のデザインと評価 子どもを引きつける授業づくりの理論と実際 学校運営リフレクションⅠ 学校運営リフレクションⅡ 学校運営プレゼンテーションⅠ 学校運営プレゼンテーションⅡ 学校支援フィールドワークⅠ（ストレート） 学校支援フィールドワークⅡ（ストレート） 学校支援フィールドワークⅠ（現職） 学校支援フィールドワークⅡ（現職） 学校支援フィールドワークⅠ（特別） 学校支援フィールドワークⅡ（特別）	②(前)2 (後)0 (通年)2  (22)担当授業科目の変更  ①(前)8 (後)0 (集)900  ②(前)0.54 (後)4.27 (通年)4
③	准教授	木村吉彦	平成20年4月	教育課程の編成・実施の実践と課題 生徒指導、教育相談の実践と課題 学級経営、学校経営の実践と課題 教育実践リフレクションⅠ 教育実践リフレクションⅡ 教育実践プレゼンテーションⅠ 教育実践プレゼンテーションⅡ 生活科の教科特性とその存在意義 学校支援フィールドワークⅠ（ストレート） 学校支援フィールドワークⅡ（ストレート） 学校支援フィールドワークⅠ（現職） 学校支援フィールドワークⅡ（現職） 学校支援フィールドワークⅠ（特別） 学校支援フィールドワークⅡ（特別）		教育課程の編成・実施の実践と課題 教科等の実践的な指導方法の実践と課題 学級経営、学校経営の実践と課題 教育実践リフレクションⅠ 教育実践リフレクションⅡ 教育実践プレゼンテーションⅠ 教育実践プレゼンテーションⅡ 生活科の教科特性とその存在意義 子どもを引きつける授業づくりの理論と実際 学校運営リフレクションⅠ 学校運営リフレクションⅡ 学校運営プレゼンテーションⅠ 学校運営プレゼンテーションⅡ 学校支援フィールドワークⅠ（ストレート） 学校支援フィールドワークⅡ（ストレート） 学校支援フィールドワークⅠ（現職） 学校支援フィールドワークⅡ（現職） 学校支援フィールドワークⅠ（特別） 学校支援フィールドワークⅡ（特別）	①(前)11.6 (後)0 (集)750  ②(前)2 (後)3.6 (通年)2  (22)担当授業科目の変更  ①(前)10.68 (後)0 (集)900  ②(前)4.54 (後)8.53 (通年)4 (集)60	
③	准教授	藤田武志	平成20年4月	生徒指導、教育相談の実践と課題 学校教育と教員の在り方に関する事例研究 教育実践リフレクションⅠ 教育実践リフレクションⅡ 教育実践プレゼンテーションⅠ 教育実践プレゼンテーションⅡ 授業と学校の改善に向けた教育調査の理論と実際 学校運営リフレクションⅠ 学校運営リフレクションⅡ		生徒指導、教育相談の実践と課題 学校教育と教員の在り方に関する事例研究 教育実践リフレクションⅠ 教育実践リフレクションⅡ 教育実践プレゼンテーションⅠ 教育実践プレゼンテーションⅡ 授業と学校の改善に向けた教育調査の理論と実際 子どもを引きつける授業づくりの理論と実際 学校運営リフレクションⅠ	①(前)11.46 (後)0 (集)900  ②(前)1.4 (後)1 (通年)2 (集中)30  (22)担当授業科目の変更  ①(前)10.54 (後)0 (集)900	



				学校運営プレゼンテーションⅠ 学校運営プレゼンテーションⅡ 学校文化改革の課題と視点 学校支援フィールドワークⅠ(ストレート) 学校支援フィールドワークⅡ(ストレート) 学校支援フィールドワークⅠ(現職) 学校支援フィールドワークⅡ(現職) 学校支援フィールドワークⅠ(特別) 学校支援フィールドワークⅡ(特別)				学校運営リフレクションⅡ 学校運営プレゼンテーションⅠ 学校運営プレゼンテーションⅡ 学校文化改革の課題と視点 学校支援フィールドワークⅠ(ストレート) 学校支援フィールドワークⅡ(ストレート) 学校支援フィールドワークⅠ(現職) 学校支援フィールドワークⅡ(現職) 学校支援フィールドワークⅠ(特別) 学校支援フィールドワークⅡ(特別)	②(前)0.54 (後)4.8 (通年)6 (集)30	
③	准教授	岩崎 浩	平成20年4月	教育課程の編成・実施の実践と課題 教科等の実践的な指導方法の実践と課題 教育実践リフレクションⅠ 教育実践リフレクションⅡ 教育実践プレゼンテーションⅠ 教育実践プレゼンテーションⅡ 教科の固有性を踏まえた算数・数学科の学習指導の理論と実際 学校運営リフレクションⅠ 学校運営リフレクションⅡ 学校運営プレゼンテーションⅠ 学校運営プレゼンテーションⅡ 学校支援フィールドワークⅠ(ストレート) 学校支援フィールドワークⅡ(ストレート) 学校支援フィールドワークⅠ(現職) 学校支援フィールドワークⅡ(現職) 学校支援フィールドワークⅠ(特別) 学校支援フィールドワークⅡ(特別)			教育課程の編成・実施の実践と課題 教科等の実践的な指導方法の実践と課題 教育実践リフレクションⅠ 教育実践リフレクションⅡ 教育実践プレゼンテーションⅠ 教育実践プレゼンテーションⅡ 教科の固有性を踏まえた算数・数学科の学習指導子どもを引きつける授業づくりの理論と実際 学校運営リフレクションⅠ 学校運営リフレクションⅡ 学校運営プレゼンテーションⅠ 学校運営プレゼンテーションⅡ 学校支援フィールドワークⅠ(ストレート) 学校支援フィールドワークⅡ(ストレート) 学校支援フィールドワークⅠ(現職) 学校支援フィールドワークⅡ(現職) 学校支援フィールドワークⅠ(特別) 学校支援フィールドワークⅡ(特別)	①(前)8.93 (後)0 (集)900 ②(前)0 (後)0 (通年)2 (22)担当授業科目の変更 ①(前)8.13 (後)0 (集)900 ②(前)1.47 (後)2.67 (通年)8		
③・他	教授	朝倉啓爾	平成20年4月	教育課程の編成・実施の実践と課題 教育実践リフレクションⅠ 教育実践リフレクションⅡ 教育実践プレゼンテーションⅠ 教育実践プレゼンテーションⅡ 社会認識を深める授業づくりの実際と課題 学校支援フィールドワークⅠ(ストレート) 学校支援フィールドワークⅡ(ストレート) 学校支援フィールドワークⅠ(現職) 学校支援フィールドワークⅡ(現職) 学校支援フィールドワークⅠ(特別)	③・③	准教授	松井千鶴子	平成22年4月	教育課程の編成・実施の実践と課題 生徒指導、教育相談の実践と課題 学校教育と教員の在り方に関する事例研究 教育実践リフレクションⅠ 教育実践リフレクションⅡ 教育実践プレゼンテーションⅠ 教育実践プレゼンテーションⅡ 子どもを引きつける授業づくりの理論と実際 総合的な学習を中心とした教育課程論 学校運営リフレクションⅠ 学校運営リフレクションⅡ	①(前)4.13 (後)0 (集)750 ②(前)2.8 (後)0.7 (通年)2 (22)朝倉教授の専任解除に伴う補充 ①(前)11.6 (後)0 (集)900 ②(前)4.8 (後)6.27 (通年)4

				学校支援フィールドワークⅡ（特別）				学校運営プレゼンテーションⅠ 学校運営プレゼンテーションⅡ 学校支援フィールドワークⅠ（ストレート） 学校支援フィールドワークⅡ（ストレート） 学校支援フィールドワークⅠ（現職） 学校支援フィールドワークⅡ（現職） 学校支援フィールドワークⅠ（特別） 学校支援フィールドワークⅡ（特別）		
③・他	教授	林 泰成	平成20年4月	生徒指導、教育相談の実践と課題 教育実践リフレクションⅠ 教育実践リフレクションⅡ 教育実践プレゼンテーションⅠ 教育実践プレゼンテーションⅡ 道徳性の発達と支援 学校支援フィールドワークⅠ（ストレート） 学校支援フィールドワークⅡ（ストレート） 学校支援フィールドワークⅠ（現職） 学校支援フィールドワークⅡ（現職） 学校支援フィールドワークⅠ（特別） 学校支援フィールドワークⅡ（特別）	③・専	准教授	早川裕隆	平成22年4月	教科等の実践的な指導方法の実践と課題 生徒指導、教育相談の実践と課題 教育実践リフレクションⅠ 教育実践リフレクションⅡ 教育実践プレゼンテーションⅠ 教育実践プレゼンテーションⅡ 子どもを引きつける授業づくりの理論と実際 道徳教育の理論と実際 学校運営リフレクションⅠ 学校運営リフレクションⅡ 学校運営プレゼンテーションⅠ 学校運営プレゼンテーションⅡ 学校支援フィールドワークⅠ（ストレート） 学校支援フィールドワークⅡ（ストレート） 学校支援フィールドワークⅠ（現職） 学校支援フィールドワークⅡ（現職） 学校支援フィールドワークⅠ（特別） 学校支援フィールドワークⅡ（特別）	①(前)5.2 (後)0 (集)750 ②(前)6.9 (後)0 (通年)2 (22)林教授の専任解除に伴う補充 ①(前)8.4 (後)0 (集)900 ②(前)1.6 (後)2.93 (通年)4
③・専	教授	武嶋俊行	平成20年4月	学級経営、学校経営の実践と課題 学校教育と教員の在り方に関する事例研究 学校運営リフレクションⅠ 学校運営リフレクションⅡ 学校運営プレゼンテーションⅠ 学校運営プレゼンテーションⅡ 実践的学校経営特論 学校支援フィールドワークⅠ（ストレート） 学校支援フィールドワークⅡ（ストレート） 学校支援フィールドワークⅠ（現職） 学校支援フィールドワークⅡ（現職） 学校支援フィールドワークⅠ（特別） 学校支援フィールドワークⅡ（特別）					生徒指導、教育相談の実践と課題 学級経営、学校経営の実践と課題 学校教育と教員の在り方に関する事例研究 教育実践リフレクションⅠ 教育実践リフレクションⅡ 教育実践プレゼンテーションⅠ 教育実践プレゼンテーションⅡ 子どもを引きつける授業づくりの理論と実際 学校運営リフレクションⅠ 学校運営リフレクションⅡ 学校運営プレゼンテーションⅠ 学校運営プレゼンテーションⅡ 実践的学校経営特論 学校支援フィールドワークⅠ（ストレート） 学校支援フィールドワークⅡ（ストレート）	①(前)8.93 (後)0 (集)750 ②(前)0 (後)0 (通年)0 (22)担当授業科目の変更 ①(前)10.94 (後)0 (集)900 ②(前)2.54 (後)4.27 (通年)4

								学校支援フィールドワークⅠ（現職） 学校支援フィールドワークⅡ（現職） 学校支援フィールドワークⅠ（特別） 学校支援フィールドワークⅡ（特別）	
(実)・(専)	教授	瀬戸 健	平成20年4月	学級経営、学校経営の実践と課題 学校教育と教員の在り方に関する事例研究 教育実践リフレクションⅠ 教育実践リフレクションⅡ 教育実践プレゼンテーションⅠ 教育実践プレゼンテーションⅡ 学校運営リフレクションⅠ 学校運営リフレクションⅡ 学校運営プレゼンテーションⅠ 学校運営プレゼンテーションⅡ 体で学ぶ一斉指導の基礎技法 学校支援フィールドワークⅠ（ストレート） 学校支援フィールドワークⅡ（ストレート） 学校支援フィールドワークⅠ（現職） 学校支援フィールドワークⅡ（現職） 学校支援フィールドワークⅠ（特別） 学校支援フィールドワークⅡ（特別）				教科等の実践的な指導方法の実践と課題 学級経営、学校経営の実践と課題 学校教育と教員の在り方に関する事例研究 教育実践リフレクションⅠ 教育実践リフレクションⅡ 教育実践プレゼンテーションⅠ 教育実践プレゼンテーションⅡ 子どもを引きつける授業づくりの理論と実際 学校運営リフレクションⅠ 学校運営リフレクションⅡ 学校運営プレゼンテーションⅠ 学校運営プレゼンテーションⅡ 体で学ぶ一斉指導の基礎技法 学校支援フィールドワークⅠ（ストレート） 学校支援フィールドワークⅡ（ストレート） 学校支援フィールドワークⅠ（現職） 学校支援フィールドワークⅡ（現職） 学校支援フィールドワークⅠ（特別） 学校支援フィールドワークⅡ（特別）	①(前)8.93 (後)0 (集)900 ②(前)0 (後)0 (通年)0  (22)担当授業科目の変更 ①(前)12.8 (後)0 (集)900 ②(前)2.54 (後)4.27 (通年)4
(実)・(専)	教授	廣瀬裕一	平成20年4月	生徒指導、教育相談の実践と課題 学級経営、学校経営の実践と課題 学校教育と教員の在り方に関する事例研究 学校運営リフレクションⅠ 学校運営リフレクションⅡ 学校運営プレゼンテーションⅠ 学校運営プレゼンテーションⅡ 宗教と公教育 学校支援フィールドワークⅠ（ストレート） 学校支援フィールドワークⅡ（ストレート） 学校支援フィールドワークⅠ（現職） 学校支援フィールドワークⅡ（現職） 学校支援フィールドワークⅠ（特別） 学校支援フィールドワークⅡ（特別）				生徒指導、教育相談の実践と課題 学級経営、学校経営の実践と課題 学校教育と教員の在り方に関する事例研究 教育実践リフレクションⅠ 教育実践リフレクションⅡ 教育実践プレゼンテーションⅠ 教育実践プレゼンテーションⅡ 子どもを引きつける授業づくりの理論と実際 学校運営リフレクションⅠ 学校運営リフレクションⅡ 学校運営プレゼンテーションⅠ 学校運営プレゼンテーションⅡ 宗教と公教育 学校支援フィールドワークⅠ（ストレート） 学校支援フィールドワークⅡ（ストレート） 学校支援フィールドワークⅠ（現職） 学校支援フィールドワークⅡ（現職） 学校支援フィールドワークⅠ（特別）	①(前)12.13 (後)0 (集)750 ②(前)0 (後)0 (通年)0  (22)担当授業科目の変更 ①(前)12.8 (後)0 (集)900 ②(前)2.54 (後)4.27 (通年)4

<p>実 専</p>	<p>准教授</p>	<p>松沢要一</p>	<p>平成20年4月</p>	<p>教科等の実践的な指導方法の実践と課題 学級経営、学校経営の実践と課題 教育実践リフレクションⅠ 教育実践リフレクションⅡ 教育実践プレゼンテーションⅠ 教育実践プレゼンテーションⅡ 算数・数学科授業デザイン論 学校支援フィールドワークⅠ（ストレート） 学校支援フィールドワークⅡ（ストレート） 学校支援フィールドワークⅠ（現職） 学校支援フィールドワークⅡ（現職） 学校支援フィールドワークⅠ（特別） 学校支援フィールドワークⅡ（特別）</p>				<p>学校支援フィールドワークⅡ（特別） 教科等の実践的な指導方法の実践と課題 学級経営、学校経営の実践と課題 教育実践リフレクションⅠ 教育実践リフレクションⅡ 教育実践プレゼンテーションⅠ 教育実践プレゼンテーションⅡ 算数・数学科授業デザイン論 子どもを引きつける授業づくりの理論と実際 学校運営リフレクションⅠ 学校運営リフレクションⅡ 学校運営プレゼンテーションⅠ 学校運営プレゼンテーションⅡ 学校支援フィールドワークⅠ（ストレート） 学校支援フィールドワークⅡ（ストレート） 学校支援フィールドワークⅠ（現職） 学校支援フィールドワークⅡ（現職） 学校支援フィールドワークⅠ（特別） 学校支援フィールドワークⅡ（特別）</p>	<p>①(前)8.93 (後)0 (集)750 ②(前)0 (後)0 (通年)0 (22)担当授業科目の変更 ①(前)8.53 (後)0 (集)900 ②(前)1.74 (後)2.53 (通年)4</p>
<p>実 専</p>	<p>准教授</p>	<p>水落芳明</p>	<p>平成20年4月</p>	<p>教育課程の編成・実施の実践と課題 教科等の実践的な指導方法の実践と課題 教育実践リフレクションⅠ 教育実践リフレクションⅡ 教育実践プレゼンテーションⅠ 教育実践プレゼンテーションⅡ 学習デザイン論 学校運営リフレクションⅠ 学校運営リフレクションⅡ 学校運営プレゼンテーションⅠ 学校運営プレゼンテーションⅡ 学校支援フィールドワークⅠ（ストレート） 学校支援フィールドワークⅡ（ストレート） 学校支援フィールドワークⅠ（現職） 学校支援フィールドワークⅡ（現職） 学校支援フィールドワークⅠ（特別） 学校支援フィールドワークⅡ（特別）</p>				<p>教育課程の編成・実施の実践と課題 教科等の実践的な指導方法の実践と課題 教育実践リフレクションⅠ 教育実践リフレクションⅡ 教育実践プレゼンテーションⅠ 教育実践プレゼンテーションⅡ 学習デザイン論 子どもを引きつける授業づくりの理論と実際 学校運営リフレクションⅠ 学校運営リフレクションⅡ 学校運営プレゼンテーションⅠ 学校運営プレゼンテーションⅡ 学校支援フィールドワークⅠ（ストレート） 学校支援フィールドワークⅡ（ストレート） 学校支援フィールドワークⅠ（現職） 学校支援フィールドワークⅡ（現職） 学校支援フィールドワークⅠ（特別） 学校支援フィールドワークⅡ（特別）</p>	<p>①(前)8.93 (後)0 (集)900 ②(前)0 (後)0 (通年)0 (22)担当授業科目の変更 ①(前)8.53 (後)0 (集)900 ②(前)0.8 (後)4.27 (通年)4</p>
<p>実 専</p>	<p>准教授</p>	<p>赤坂真二</p>	<p>平成20年4月</p>	<p>生徒指導、教育相談の実践と課題 学級経営、学校経営の実践と課題 教育実践リフレクションⅠ 教育実践リフレクションⅡ</p>				<p>生徒指導、教育相談の実践と課題 学級経営、学校経営の実践と課題 教育実践リフレクションⅠ 教育実践リフレクションⅡ</p>	<p>①(前)9.46 (後)0 (集)750 ②(前)0 (後)0 (通年)0</p>

				教育実践プレゼンテーションⅠ 教育実践プレゼンテーションⅡ 勇気づけの学級づくり論 学校支援フィールドワークⅠ(ストレート) 学校支援フィールドワークⅡ(ストレート) 学校支援フィールドワークⅠ(現職) 学校支援フィールドワークⅡ(現職) 学校支援フィールドワークⅠ(特別) 学校支援フィールドワークⅡ(特別)				教育実践プレゼンテーションⅠ 教育実践プレゼンテーションⅡ 勇気づけの学級づくり論 子どもを引きつける授業づくりの理論と実際 学校運営リフレクションⅠ 学校運営リフレクションⅡ 学校運営プレゼンテーションⅠ 学校運営プレゼンテーションⅡ 学校支援フィールドワークⅠ(ストレート) 学校支援フィールドワークⅡ(ストレート) 学校支援フィールドワークⅠ(現職) 学校支援フィールドワークⅡ(現職) 学校支援フィールドワークⅠ(特別) 学校支援フィールドワークⅡ(特別)	(22)担当授業科目の変更 ①(前)8.54 (後)0 (集)900 ②(前)0.67 (後)4.27 (通年)4
(美) (専)	准教授	久保田善彦	平成20年4月	教育課程の編成・実施の実践と課題 教科等の実践的な指導方法の実践と課題 学級経営、学校経営の実践と課題 教育実践リフレクションⅠ 教育実践リフレクションⅡ 教育実践プレゼンテーションⅠ 教育実践プレゼンテーションⅡ 理科授業デザイン論 学校支援フィールドワークⅠ(ストレート) 学校支援フィールドワークⅡ(ストレート) 学校支援フィールドワークⅠ(現職) 学校支援フィールドワークⅡ(現職) 学校支援フィールドワークⅠ(特別) 学校支援フィールドワークⅡ(特別)				教育課程の編成・実施の実践と課題 教科等の実践的な指導方法の実践と課題 学級経営、学校経営の実践と課題 教育実践リフレクションⅠ 教育実践リフレクションⅡ 教育実践プレゼンテーションⅠ 教育実践プレゼンテーションⅡ 理科授業デザイン論 子どもを引きつける授業づくりの理論と実際 学校運営リフレクションⅠ 学校運営リフレクションⅡ 学校運営プレゼンテーションⅠ 学校運営プレゼンテーションⅡ 学校支援フィールドワークⅠ(ストレート) 学校支援フィールドワークⅡ(ストレート) 学校支援フィールドワークⅠ(現職) 学校支援フィールドワークⅡ(現職) 学校支援フィールドワークⅠ(特別) 学校支援フィールドワークⅡ(特別)	①(前)12.13 (後)0 (集)750 ②(前)4 (後)2 (通年)2  (22)担当授業科目の変更 ①(前)10.54 (後)0 (集)900 ②(前)0.54 (後)4.8 (通年)6 (集)30
兼担	教授	峯岸 創	平成20年4月	「子ども・芸術・学校」その実際と課題					
兼担	教授	増井三夫	平成20年4月	校内の授業研究のシステム化と授業研究の方法					
兼担	教授	加藤泰樹	平成20年4月	身体教育学演習	兼担	教授	加藤泰樹	平成21年4月	身体教育学演習  (21)平成21年4月1日付け副学長就任、同日付け教授兼務 (22)兼担解除(大橋准教授及び周東講師が当該科目を担当)

兼 担	教授	西村俊夫	平成20年 4月	「子ども・芸術・学校」 その実際と課題						
兼 担	教授	川村知行	平成20年 4月	社会認識を深める授業づ くりの実際と課題						
兼 担	教授	荻原克男	平成20年 4月	現代の教育改革とビジョ ン	兼 任	教授	荻原克男	平成21 年 4月	現代の教育改革とビジョ ン	(21)平成21年 3月31日付け 自己都合退職 (集)15時間 (22)兼任解除 (安藤准教授 が当該科目を 担当)
					兼 担	教授	朝倉啓爾	平成22 年 4月	社会認識を深める授業づ くりの実際と課題	(22)平成22年 4月1日付け 専任解除に伴 い、兼担とし て当該科目を 担当
兼 担	准教授	石濱博之	平成20年 4月	小学校英語授業づくり論						
兼 担	准教授	阿部靖子	平成20年 4月	「子ども・芸術・学校」 その実際と課題	兼 担	教授	阿部靖子	平成20 年 4月	「子ども・芸術・学校」 その実際と課題	(20)平成20年 4月1日付け 昇任
兼 担	准教授	高石次郎	平成20年 4月	「子ども・芸術・学校」 その実際と課題	兼 担	教授	高石次郎	平成21 年 4月	「子ども・芸術・学校」 その実際と課題	(21)平成21年 4月1日付け 昇任
兼 担	准教授	釜田 聡	平成20年 4月	社会認識を深める授業づ くりの実際と課題	兼 担	教授	釜田 聡	平成21 年 1月	社会認識を深める授業づ くりの実際と課題	(21)平成21年 1月1日付け 昇任
兼 担	准教授	阿部亮太郎	平成20年 4月	「子ども・芸術・学校」 その実際と課題						
兼 担	准教授	安藤知子	平成20年 4月	現代の教育改革とビジョ ン						
兼 担	講師	大橋奈希左	平成20年 4月	身体教育学演習	兼 担	准教授	大橋奈希左	平成22 年 4月	身体教育学演習	(22)平成22年 4月1日付け 昇任
兼 担	講師	迎 勝彦	平成20年 4月	国語科授業のデザインと 評価	兼 担	准教授	迎 勝彦	平成20 年 4月	国語科授業のデザインと 評価	(20)平成20年 1月1日付け 昇任
兼 担	講師	周東和好	平成20年 4月	身体教育学演習						
兼 担	講師	村中智彦	平成20年 4月	特別支援教育における授 業づくりの理論と実際						

- (注) ・ 認可時における完成年度までに授業を担当するすべての教員(助手を除く。)について記入してください。  
(認可申請書の様式第3号(その1の1)に準じて作成してください。)
- ・ 「変更状況」には、変更があった教員についてすべて赤字で記入し、「備考」にその理由、報告年度を( )書きで記入してください。
  - ・ 就任予定年月を過ぎてもなお未就任の者については、「変更状況」の「就任年月」を赤字で記入し、「備考」にその理由、報告年度を( )書き、当該教員の担当予定科目についての措置等を記入してください。
  - ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
  - ・ 退職者は「備考」に退職年月、理由を記入してください。
  - ・ 2年目以降に更なる変更があった場合には、異動者について、前年度の赤字を黒字に戻した上で当該年度の変更を赤字で追加記入してください。「備考」についても同様の記入方法としてください。
  - ・ 「専任・兼任・兼任等の別」については、下記の表の分類の順に、それぞれの記号を記入してください。

分 類	記 号
専任教員	①
専任ではあるが、他の学部・大学院の専任教員	①・他
実務家・専任	②・①
実務家・みなし専任(年間6単位以上の授業を担当し、かつ、専門職大学院のカリキュラム編成等の運営に責任を有する者)	②・み
兼任(学内の他学部等の教員)	兼任
兼任(他の大学等の教員)	兼任

- ・ 「専任・兼任・兼任の別」については、専任・兼任・兼任の別を専任・兼任・兼任の順に記入して

ください。

- ・ 「職名」には、教授・准教授・講師・助教・助手の別を記載するとともに、専任及び兼任教員については、それぞれの区分の中で、教授・准教授・講師・助教・助手の順に記載してください。
- ・ 年齢は、就任年度に関わりなく、「認可時の計画」には、開設時現在の満年齢を、「変更状況」には、当該年5月1日現在の満年齢を記入してください。
- ・ 「備考」には、①教職大学院の毎週担当授業時数、②学部、教職大学院以外の大学院の毎週担当時数の「計」をそれぞれ記入してください。（兼任・兼任教員は記入する必要がありません。）  
また、「毎週担当授業時数」の記載に当たっては、
  - (ア) (前)は前期、(後)は後期、(集)は集中講義又は集中面接授業を記入してください。
  - (イ) 集中講義については、総時間数を記入してください。
  - (ウ) 実験・実習やオムニバス方式による授業などで、学期の一部の期間を担当する場合、担当時間数を通年の時は30週、半期の時は15週で除した時間数を記入してください。（例：後期開講科目の実習がある教員が10時間担当する場合  $10(\text{時間}) \div 15(\text{週}) \doteq 0.7$
- ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合（「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。）は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は「後任未定」及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。また、「専任教員採用等設置計画変更書（AC）」を提出し、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出し、教員判定の結果が出ていない場合は「〇年〇月変更書提出済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。前判定があり審査が不要となる教員についてはその前判定とその授業科目名称をそれぞれ「備考」に（ ）書きで記入してください。（記入例参照）  
なお、「専任教員採用等設置計画変更書（AC）」作成要領（c）に該当するものである場合は、「備考」にその変更の理由、変更年度（ ）書き等のみを記入してください。



(2) 科目別教員数一覧

区分	職名	科目分類								合計	備考
		共通科目						分野別 科目	実習科目		
		①領域	②領域	③領域	④領域	⑤領域	小計				
専	教授	(3) 2	(2) 1	(3) 1	(1) 0	(2) 1	(4) 2	(4) 2	(4) 2	(4) 2	平成21年4月1日付けで教授1名が学長就任のため、同日付けで教授1名を新たに採用 平成22年3月31日付け定年退職教授1名 平成22年4月1日付け教授1名の専任解除 平成22年4月1日付け准教授2名を採用
	准教授	(2) 3	(1) 2	(2) 2	(1) 2	(1) 3	(3) 5	(3) 5	(3) 5	(3) 5	
	講師	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
	助教	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
専・他	教授	(1) 0	( )	(1) 0	( )	( )	(2) 0	(2) 0	(2) 0	(2) 0	平成22年4月1日付け教授2名の専任解除
	准教授	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
	講師	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
	助教	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
実・専	教授	( )	( ) 1	(1) 2	(3) 3	(3) 3	(3) 3	(3) 3	(3) 3	(3) 3	平成22年4月1日付け准教授2名を採用
	准教授	(2) 3	(3) 4	(1) 3	(3) 3	( ) 1	(4) 6	(4) 6	(4) 6	(4) 6	
	講師	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
	助教	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
実・み	教授	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
	准教授	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
	講師	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
	助教	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
兼任	教授	( )	( )	( )	( )	( )	( )	(6) 8	( )	(6) 8	平成20年1月1日付け講師から准教授に昇任1名 平成20年4月1日付け准教授から教授に昇任1名 平成21年4月1日付け准教授から教授に昇任2名 平成21年3月31日付け退職教授1名(他大学へ転出) 平成22年4月1日付け専任教員から変更(教授1名)、兼任解除(教授1名) 平成22年4月1日付け講師から准教授に昇任1名
	准教授	( )	( )	( )	( )	( )	( )	(6) 5	( )	(6) 5	
	講師	( )	( )	( )	( )	( )	( )	(4) 2	( )	(4) 2	
	助教	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
兼任	教授	( )	( )	( )	( )	( )	( )	(0) 0	( )	(0) 0	平成21年3月31日付け退職教授(他大学へ転出)を非常勤講師として任用 兼任解除(当該科目を兼任教員が担当)
	准教授	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
	講師	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
	助教	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
合計	教授	(4) 2	(2) 2	(5) 3	(4) 3	(5) 4	(9) 5	(15) 13	(9) 5	(15) 13	
	准教授	(4) 6	(4) 6	(3) 5	(4) 5	(1) 4	(7) 11	(13) 16	(7) 11	(13) 16	
	講師	( )	( )	( )	( )	( )	( )	(4) 2	( )	(4) 2	
	助教	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	



- (注) ・ 「区分」「職名」は、前ページ(1)の注により整理してください。
- 「科目分類」は、設置認可申請に係る補正申請書提出時の「『教育課程等の概要』における計画」を記入し、上段( )内の専任教員等の配置」の分類と一致させてください。また、各欄の教員数については、下段に現在の状況を記入し、変更があった場合には、当該部分にアンダーラインを引いて、「備考」に変更理由を付記してください。

### (3) 専任教員交代の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任（就任辞退等含む）等の理由
1	教授	若井 彌一	平成21年4月1日 国立大学法人上越教育大学長就任のため
2	教授	結城 忠	平成22年3月31日付け 定年退職のため
3	教授	小林 辰至	平成22年4月1日付け 他専攻への異動に伴う専任解除のため
4	教授	朝倉 啓爾	平成22年4月1日付け 専任解除のため
5	教授	林 泰成	平成22年4月1日付け 専任解除のため

(注) ・ 認可時の計画からの専任教員交代の理由について、できるだけ具体的に記入してください。

### (4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

(21) 専任教員の交代者である結城忠教授の採用に当たっては、文部科学省に「専任教員採用等設置計画変更書」を平成20年12月に提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査を受けている。また、学生に対しては、専攻・コースにおいて専任教員交代について紹介を行うとともに授業科目一覧を通じて、学生への周知を図っており、専任教員交代に係る学生の履修等への影響は生じないものとする。

(22) 専任教員の交代者である辻野けんま准教授の採用に当たっては、第88回教育研究評議会（平成21年12月16日開催）による教員資格審査を受けている。また、専任教員の交代者である松井千鶴子准教授、早川裕隆准教授及び加藤哲則准教授の採用に当たっては、第90回教育研究評議会（平成22年1月27日開催）による教員資格審査を受けている。なお、学生に対しては、専攻・コースにおいて専任教員交代について紹介を行うとともに授業科目一覧を通じて、学生への周知を図っており、専任教員交代に係る学生の履修等への影響は生じないものとする。

(注) ・ 専任教員交代に係る学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

## 6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>認 可 時 (平成19年12月3日)</p>	<p>○ 設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。 また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的、さらに理論と実践を融合して専ら小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校及び幼稚園の高度の専門的な能力及び優れた資質を有する教員の養成のための教育を実施するという教職大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p> <p>○ 実習期間の認定については、連携協力校と密接に連携して、学生ごとに対応できるよう配慮すること。</p>	<p>(20) 設置計画に沿った教員配置、カリキュラム等により開設している。 今後、自己点検・評価、学生による授業評価、外部評価、修了生等からの意見の聴取・評価などにより教育研究活動の向上に努める。</p> <p>(21) 設置計画に沿った教員配置、カリキュラム等により開設した。 また、日本教育大学協会(教職大学院認証評価機関設立特別委員会)が策定した評価基準に基づき、「教職大学院認証評価試行自己評価書」を作成し、同協会評価基準拡大ワーキンググループの訪問調査を受審するとともに、学生による授業評価やFD研修会などのFD活動を実施した。今後も、学生による授業評価をはじめとしたFD活動や自己点検・評価を継続的に実施するとともに、修了生等からの意見聴取・評価などにより教育研究活動の一層の向上に努める。</p> <p>(22) 設置計画に沿った教員配置、カリキュラム等により開設した。 また、文部科学大臣へ認証評価機関の認証を申請していた教員養成評価機構の評価基準案に基づき自己評価書を作成し、平成22年2月に教育委員会や他大学関係者による外部評価を試行的に実施するとともに、学生による授業評価やFD研修会などのFD活動を引き続き実施した。今後も、学生による授業評価をはじめとしたFD活動や自己点検・評価を継続的に実施するとともに、修了生等からの意見聴取・評価などにより教育研究活動の一層の向上に努める。</p> <p>(20) 学校支援プロジェクトのテーマや実習生受入校(連携協力校等)の実態に応じ、1ヶ月以上連続して活動する場合《集中型》や、週1~2日を数ヶ月にわたって活動する場合《分散型》を基本とし、次の方法により配慮する。 ○ 4月:オリエンテーション(学校支援プロジェクトの趣旨、運営方法の説明) ○ 5月:関心のある支援活動を選択。 ○ 6月:支援チーム(実習担当教員1名、大学院学生2~5名)の決定。 ○ 7月:支援チームごとに学校訪問し、実態や具体的課題の把握。 ○ 8月から9月:支援チームごとに学校との連絡調整をしながら支援内容の打ち合わせ。</p> <p>(21) 学校支援プロジェクトのテーマや実習生受入校(連携協力校等)の実態に応じ、1ヶ月以上連続して活動する場合《集中型》や、週1~2日を数ヶ月にわたって活動する場合《分散型》を次の方法により調整し、配慮した。 ○ 4月:オリエンテーション(学校支援プロジェクトの趣旨、運営方法の説明) ○ 5月:関心のある支援活動を選択 ○ 6月:支援チーム(実習担当教員、大学院学生)の決定 ○ 7月:支援チームごとに学校訪問し、実態や具体的課題の把握 ○ 8月:支援チームごとに学校との連絡調整をしながら支援内容の打ち合わせ</p>	

- 実習を免除する際に提出させる「実践研究業績」を厳正に評価するとともに、免除の判定方法及び判定する組織・体制を明確にすること。  
 なお、評価にあたっては、所属長や任命権者が評価する資料を活用するなど、客観性が担保されるよう配慮すること。

- (22) 学校支援プロジェクトのテーマや実習生受入校(連携協力校等)の実態に応じ、1ヶ月以上連続して活動する場合《集中型》や、週1~2日を数ヶ月にわたって活動する場合《分散型》を次の方法により調整し、配慮した。
- 12月: 学校支援プロジェクト連絡会で次年度の実施方法を審議
  - 4月: 学生オリエンテーション(学校支援プロジェクトの趣旨、運営方法の説明)
  - 5月: 関心のある支援活動を選択
  - 6月: 支援チーム(実習担当教員、大学院学生)の決定  
 学校支援プロジェクト連携協力校会議を開催し、各連携協力校と実習方法を調整
  - 7月: 支援チームごとに学校訪問し、実態や具体的課題の把握
  - 8月: 支援チームごとに学校との連絡調整をしながら支援内容の打ち合わせ

- (20) 免除の判定方法等は、次により行う。
- 判定方法・判定体制: 免除希望者が提出した「教育実践に係る書類」を、教育実習委員会学校支援プロジェクト専門部会が審査を行い、教務委員会及び教授会の議を経て、学長が認定。
  - 実習免除の基準: 臨床力が備わっているか否かを判定。
  - 申請書類: 「修得単位免除許可申請書」に、次に掲げる教育実践に係る書類5本以上を添付。
    - (1) 発表資料が掲載されている学校の研究紀要
    - (2) 研究会・学会等での発表資料
    - (3) その他上記に掲げる資料と同等の資料

- (21) 免除の判定方法等は、次により行った。
- 判定方法・判定体制: 免除希望者が提出した「教育実践に係る書類」を、教育実習委員会学校支援プロジェクト専門部会が審査を行い、教務委員会及び教授会の議を経て、学長が認定
  - 実習免除の基準: 臨床力が備わっているか否かを判定
  - 申請書類: 「修得単位免除許可申請書」に、次に掲げる教育実践に係る書類5本以上を添付
    - (1) 発表資料が掲載されている学校の研究紀要
    - (2) 研究会・学会等での発表資料
    - (3) その他上記に掲げる資料と同等の資料

なお、平成20年3月21日付で取扱細則(添付資料⑧参照)を制定、さらに平成21年3月3日付けで審査の基準を明文化し、教育実践に係る書類5本のうち2本は半年以上の長期的な観察または実践の成果が含まれていることとして、臨床力の構成要件を明確化した(添付資料⑩参照)。

- (22) 免除の判定は、次により行った。
- 申請書類  
 「修得単位免除許可申請書」に、次に掲げる教育実践に係る書類5本以上を添付
    - (1) 発表資料が掲載されている学校の研究紀要
    - (2) 研究会・学会等での発表資料
    - (3) その他上記に掲げる資料と同等の資料  
 ※添付資料⑧(平成20年3月21日付け取扱細則)参照
  - 判定方法  
 臨床力が備わっているか否かを「観察又は実践の記録を分析し、実効ある改善策が導かれていると判断できるものが5本含まれていること及び当該5本のうち2本には、半年以上の長期的な観察又は実践の成果が含まれていること。」を基準として判定  
 ※添付資料⑩(平成21年3月3日付け審査の基準)参照
  - 判定体制  
 免除希望者が提出した「教育実践に係る書類」を、教育実習委員会学校支援プロジェクト専門部会が審査を行い、教務委員会及び教授会の議を経て、学長が認定

<p>設置計画履行状況調査時 (平成20年11月20日)</p>	<p>○ 教職大学院の設置の趣旨が活かされるよう、入学者の質に留意しつつ、入学者の適切な確保に努めること。 また、コースごとの適切な定員充足に努めること。 特に、現職教員の受入れについては、教育委員会の人材養成ニーズと大学が養成する人材像について教育委員会と十分な共通認識を図ること。</p> <p>○ 教育委員会に対し教職大学院の設置趣旨について一層の理解を求め、積極的な連携協力を得るための共通認識の確立に努めるとともに、デマンドサイドのニーズを踏まえた教職大学院となるよう、派遣教員の成果の評価やプログラムの見直し等への参画を促し、カリキュラムや教育方法など教職大学院の運営全般について教育委員会等の要望・意見を反映する仕組みを構築し、適切に機能するようにすること。</p>	<p>(21) アドミッション・ポリシー(入学受入方針)をはじめとした概要・特色を広く周知するための大学説明会や個別相談会及び各教育委員会への訪問などを精力的に実施し、平成21年度入学受入における志願者数が平成20年度入学受入に比べ増加(30名増)した。この出願を受け、入学受入を行い、平成21年度入学受入者が51名となり、専攻の入学定員(50名)を充足した。 しかしながら、学校運営リーダーコースにあっては、標準学生数20名に対して7名の入学者に留まっており、今後も引き続き、大学院説明会及び個別相談会の充実や広報活動の工夫を図るなど、入学者の確保に向けて積極的に取り組んでいく。なお、現職教員の受入れについて、教育委員会の人材養成ニーズと大学が養成する人材像について教育委員会と十分な共通認識をより一層図るため、平成21年4月に本学学長が新潟県教育委員会へ出向き、協議会の設置を教育委員会側に提案し、基本方針について合意を得たところである。</p> <p>(22) アドミッション・ポリシー(入学受入方針)をはじめとした概要・特色を広く周知するために、前年度実施した大学院説明会、大学院コース別個別相談会及び各教育委員会への訪問に加え、新規に、3教育大学合同説明会(平成21年5月17日)、大学院個別相談会(平成21年7月4日～5日)及び学部・大学院個別相談会(平成21年9月12日)などを精力的に実施し、平成22年度入学受入における志願者数が平成21年度入学受入に比べ増加(4名)した。この出願を受け、入学受入を行い、平成22年度入学受入者が62名となり、専攻の入学定員(50名)を充足した。 特に、学校運営リーダーコースにあっては、標準学生数20名に対して入学受入者が18名となり、充足率が9割に改善した。 また、現職教員の受入れについて、教育委員会の人材養成ニーズと大学が養成する人材像について教育委員会と十分な共通認識をより一層図るため、新潟県教育委員会、新潟市教育委員会及び本学の間において、「新潟県教育委員会、新潟市教育委員会及び国立大学法人上越教育大学との連携推進協議会」設置の覚書を交わし、平成22年4月20日に同協議会を開催した。※添付資料㉑(連携推進協議会設置に関する覚書)参照</p> <p>(21) 左記のことについて、以下のとおり取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 学外関係者を含めた委員で構成される「学校支援プロジェクト連絡会」を設置し、3回(平成20年5月23日、9月25日、平成21年3月16日)の会議を開催。学校支援プロジェクト(学校支援フィールドワーク、学校支援リフレクション、学校支援プレゼンテーションによる一連の活動)全般に関することを審議</li> <li>○ 新潟県、青森県、岩手県、福島県、茨城県、神奈川県、石川県、福井県、長野県及び福岡県教育委員会並びに新潟市教育委員会との情報交換会を開催(平成20年11月30日)。派遣教員との懇談会並びに教職大学院のカリキュラム及び学校支援プロジェクトの活動の説明等を実施し、教職大学院について理解の深化を図り、運営全般に関して意見交換を実施</li> <li>○ 新潟県教育委員会及び県内各市教育委員会等の学外関係者18人を対象にした教職大学院及び学校支援プロジェクト説明会を開催(平成20年12月6日)。教職大学院のカリキュラム及び学校支援プロジェクトの活動について理解の深化を図り、運営全般に関して意見交換を実施</li> <li>○ 新潟県教育委員会、県内各市教育委員会及び小・中学校教員等を対象(出席者190人)にした教職大学院シンポジウム—学校支援プロジェクトを中核とした教職大学院カリキュラムの創造—を開催(平成20年12月6日)。派遣教員等の成果発表及び質疑応答等により、教職大学院のカリキュラム及び学校支援プロジェクトの活動について理解の深化を図り、運営全般に関して意見交換を実施。</li> </ul> <p>また、上記のほか、平成21年4月に学長が新潟県教育委員会へ出向き、次のことを目的とした協議会の設置を教育委員会側に提案した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育委員会の人材養成ニーズと本学が養成する人材像について共通認識を図る。</li> <li>・派遣教員の成果の評価やプログラムの見直し等へ参画いただく。</li> <li>・カリキュラムや教育方法など大学院の運営全般について教育委員会の要望・意見を反映させ、適切に機能するようにする。</li> </ul>
--------------------------------------	--	--

	<p>○ 「臨床力」とはどのようなものであるかなど、実習を通じて身に付ける資質・能力を明確にした上で、実習の到達目標に相関性のある免除基準を確立し、教職経験等との相関性や免除の妥当性を十分検討した上で実習免除を実施すること。</p> <p>また、教職大学院における実習の趣旨や意義を実習校に周知した上で、実習の成果が十分に上がるよう実習校との協力体制を整えること。</p>	<p>(22) 左記のことについて、以下のとおり取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 学外関係者を含めた委員で構成される「学校支援プロジェクト連絡会」を、3回(平成20年5月23日、9月25日、平成21年3月16日)開催。学校支援プロジェクト(学校支援フィールドワーク、学校支援リフレクション、学校支援プレゼンテーションによる一連の活動)全般に関することを審議。</li> <li>○ 新潟県教育委員会、上越市・妙高市教育委員会及び連携協力校を対象に学校支援プロジェクトセミナーを開催(平成22年2月11日)し、同プロジェクト成果の還元及び同プロジェクト活動の理解深化を図った。</li> <li>○ 新潟県教育委員会、新潟市教育委員会及び本学の間に、「新潟県教育委員会、新潟市教育委員会及び国立大学法人上越教育大学との連携推進協議会」設置の覚書を交わし、平成22年4月20日に同協議会を開催した。※添付資料㉑(連携推進協議会設置に関する覚書) 参照</li> </ul> <p>(21) 上越教育大学大学院学校教育研究科専門職学位課程の実習科目により修得する単位の免除に関する審査に係る申合せ(平成20年5月23日教務委員会決定)(添付資料⑨参照)に基づき、上越教育大学教育実習委員会学校支援プロジェクト専門部会が行う審査の基準及び方法を定めた(添付資料⑩参照)。</p> <p>また、上越市校長会及び妙高市校長会において、実習の趣旨や意義を周知するとともに、実習担当教員及び学校教育実践研究センター特任教授が、事前又は実習中に実習校と連絡調整を行い協力体制を整えた。さらに実習終了後には学校支援プロジェクト連絡会の構成員及び実習校校長との会議を開催(平成21年3月16日)し、実習に関する振り返り及び来年度の取組みについて協議し、協力体制の強化を図った。</p> <p>(22) シラバスで実習の到達目標を明確にし、当該目標と相関性のある免除基準を確立。教職経験等との相関性や免除の妥当性を十分に検討した上で実習免除を実施。</p> <p>また、学校支援プロジェクト連携協力校会議を開催(平成21年6月16日)し、実習の趣旨や意義を連携協力校に説明した上で、実習の成果が十分に上がるよう学校毎の打合せを実施。さらに新潟県教育委員会、上越市・妙高市教育委員会及び連携協力校を対象に学校支援プロジェクトセミナーを開催(平成22年2月11日)し、同プロジェクト成果の還元及び同プロジェクト活動の理解深化を図り、協力体制を整えた。</p>	
<p>設置計画履行状況調査時 (平成21年10月16日)</p>	<p>○ 教育委員会と緊密かつ率直な意見交換ができる場を制度として設け、デマンドサイドの意見・要望の把握及び認識の共有に努めること。</p> <p>○ 実習の到達目標に相関性のある免除基準を確立し、教職経験等との相関性や免除の妥当性を十分検討した上で実習免除を実施すること。また、これまでの免除の実績とそれが教育効果に与えている影響を分析し、必要に応じ、より厳格な基準に見直すなど、カリキュラム全体で実践性が十分に担保されているか検証を行うこと。</p> <p>学生の実習課題と実習校の抱える課題について、事前のマッチングを適切に行うとともに、教職大学院の実習の趣旨や意義を実習校に周知した上で、実習の成果が十分に上がるよう実習校との協力体制について十分配慮すること。</p>	<p>(22) デマンドサイドである教育委員会の意見・要望の把握及び認識の共有等を図るため、新潟県教育委員会、新潟市教育委員会及び本学の間に、「新潟県教育委員会、新潟市教育委員会及び国立大学法人上越教育大学との連携推進協議会」設置に関する覚書を交わし、平成22年4月20日に同協議会を開催した。※添付資料㉑(連携推進協議会設置に関する覚書) 参照</p> <p>(22) 実習の到達目標に相関性のある免除基準を確立し、教職経験等との相関性や免除の妥当性を十分検討した上で実習免除を実施。</p> <p>いずれの学生も、すでに備わっていた「臨床力」を生かし、他学生のリーダーとして活動した。「協働力」を発揮するための調査・その集約分析等に、より多くの時間をかけることができるなど、全体により教育効果をもたらしている。</p> <p>また、学生の実習課題と実習校の抱える課題について、事前のマッチングを適切に行うとともに、教職大学院の実習の趣旨や意義を実習校に周知した上で、実習の成果が十分に上がるよう実習校との協力体制について十分配慮した。</p>	

	<p>○ 学校運営リーダーコースの入学定員が未充足であり、コースごとの適切な定員充足に努めること。</p>	<p>(22) 学校運営リーダーコース(標準学生数20名)は、平成21年度入学者数が7名に対して、平成22年度入学者数は18名となり、充足率が9割に改善した。なお、今後も引き続き大学院説明会等の広報活動の工夫を図るなど、入学者の確保及びコースごとの適切な定員充足に取り組んでいく。</p>	
--	---	--	--

- (注) ・ 「認可時」には、当該大学等の設置認可時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を添付してください。
  - ・ 入学定員超過に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

## 7 情報提供に関する事項

### ○ 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (  有 ・ 無 )
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) ( 平成20年 7月 1日 )
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク  
(  承諾する ・ 承諾しない )
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス  
(<http://www.juen.ac.jp/contents/info/admindoc/index.html>)

(注) ・ 「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。  
なお、「d」のリンク先のアドレスが未定の場合は、決まり次第、文部科学省高等教育局大学設置室あてに、メールにてご報告ください。

※大学設置室メールアドレス : [d-secchi@mext.go.jp](mailto:d-secchi@mext.go.jp)

件名は「【調査係あて】AC報告書等HPリンク先(〇〇大学)」としてください。